

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 中部国際空港対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部都市公園・交通局公共交通課広域交通係 電話番号：058-272-1111(内4933)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,000 千円 (前年度予算額： 16,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
要求額	16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

中部圏の国際競争力を強化していくため、国際拠点空港である中部国際空港の完全24時間運用の早期実現を目指し、東海3県1市、(一社)中部経済連合会、名古屋商工会議所及び中部国際空港(株)が中心となって設立した「中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会」において第二滑走路の建設に向けた要望活動を行ってきた。

また、「中部国際空港利用促進協議会」の一員として、中部国際空港の開港以前から利用促進にも取り組んでいる。

国の年間訪日外国人旅行者数6,000万人(2030年)の目標に対応していくため、インバウンドではアジアに加えて欧米豪向け事業を強化し、アウトバウンドではセントレア利用率向上に向けた事業を実施する。また、航空貨物では中部発・中部受の輸出入促進に資する支援の強化を図る。

(2) 事業内容

中部国際空港の利用促進及び完全24時間化に向けて、東海3県1市・経済団体が一体となって取り組むために組織された中部国際空港利用促進協議会、中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会に対して負担金を支出する。

(3) 県負担・補助率の考え方

中部国際空港利用促進協議会負担金 15,000千円

中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会負担金 1,000千円

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
その他	16,000	中部国際空港利用促進協議会負担金 15,000
		中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会負担金 1,000
合計	16,000	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

中部国際空港の利用促進及び完全24時間化に向けて、関係自治体・団体と連携して種々の活動に取り組むことで、中部圏における重要な社会資本整備を促進し、中部圏全体の発展を図る中で、岐阜県の発展につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①中部国際空港 旅客数	987	283	601	820		
②国際線旅客数 (外国人)	147	2.7	52	240		
③国際線旅客数 (日本人)	300	2.7	29			
④国内線旅客数	540	277	519	580		

単位 万人

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>取組内容</p> <p>(1) 中部国際空港利用促進協議会</p> <ul style="list-style-type: none">・路線拡大促進事業 訪日プロモーション地方連携時事業、地域特性を踏まえた航空会社との連携事業、国内線利用促進事業等を実施。・地域連携需要拡大事業 子供を対象としたセントレアキッズクラブ、空の絵コンテストを実施。・空港アクセス拡大支援事業 空港交通の強化に資する利用促進の取組支援を実施。・「フライ・セントレア・カーゴ」事業 国際航空貨物の需要拡大と新規路線誘致を支援。他にトラックでの共同輸送の推進等を実施。・路線支援事業 旅客便復便に向けた支援を実施。 <p>(2) 中部国際空港第二滑走路促進期成同盟会</p> <ul style="list-style-type: none">・6月に同盟会要望を実施 要望先：国土交通省 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、Webなどオンラインによる情報発信を行うなど、国際線の早期復便や国内線の維持に資する事業を実施した。
令和3年度	<p>取組内容</p> <p>(1) 中部国際空港利用促進協議会</p> <ul style="list-style-type: none">・路線拡大促進事業 訪日プロモーション地方連携時事業、地域特性を踏まえた航空会社との連携事業、国内線利用促進事業等を実施。・「フライ・セントレア」事業 フライ・セントレア再浸透のため、セントレア国際線コンシェルジュサービス、フライ・セントレア・パートナーズの設立等を実施。・地域連携需要拡大事業 子供を対象としたセントレアキッズクラブ、空の絵コンテストを実施。・「フライ・セントレア・カーゴ」事業 国際航空貨物の需要拡大と新規路線誘致を支援。他にトラックでの共同輸送の推進等を実施。・路線支援事業 旅客便復便に向けた支援を実施。 <p>(2) 中部国際空港第二滑走路促進期成同盟会</p> <ul style="list-style-type: none">・3月に同盟会要望を実施 要望先：国土交通省、自民党、公明党、衆議院、参議院・中部国際空港将来構想推進調整会議（知事級）を設置し開催 第二滑走路の早期実現に向け「中部国際空港の将来構想」をまとめた <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、Webなどオンラインによる情報発信を行うなど、国際線の早期復便や国内線の維持に資する事業を実施した。
指標① 目標：410万人 実績：283万人 達成率：69%	

令和 4 年度	<p>取組内容</p> <p>(1) 中部国際空港利用促進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線拡大促進事業 訪日プロモーション地方連携時事業、地域特性を踏まえた航空会社との連携事業、国内線利用促進事業等を実施。 ・「フライ・セントレア」事業 フライ・セントレア再浸透のため、フライ・セントレア・パートナーズの活動を強化。 ・地域連携需要拡大事業 子どもを対象としたセントレアキッズクラブ、空の絵コンテストを実施。 ・「フライ・セントレア・カーゴ」事業 国際航空貨物の需要拡大と新規路線誘致を支援。他にトラックでの共同輸送の推進等を実施。 ・路線支援事業 旅客便復便に向けた支援を実施。 <p>(2) 中部国際空港第二滑走路促進期成同盟会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月、12月に同盟会要望を実施 要望先：国土交通省、自民党、公明党、衆議院、参議院 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、Webなどオンラインによる情報発信を行うなど、国際線の早期復便や国内線の維持に資する事業を実施した。
	<p>指標① 目標： <u>450万人</u> 実績： <u>601万人</u> 達成率： <u>134%</u></p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>国際拠点空港である中部国際空港の利用促進に取り組み、完全24時間運用を図ることは、中部圏の国際競争力を強化していくためにも必要である。新型コロナウイルス感染症の影響により激減した航空路線の復便や路線維持のために、利用促進施策に取り組む必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 1	<p>令和元年度の中部国際空港の旅客数は過去最高となったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により過去最低となり、回復傾向にあるが、令和元年度の旅客数には至らず、影響が続いている。</p>

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

2

空港会社、地元自治体、経済界が一体となって課題を共有するとともに、航空会社、旅行会社及び国と連携し、各々のノウハウを活かした取組みとすることにより、効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

中部国際空港の旅客数は、開港時(平成17年度)の1,235万人をピークに、世界同時不況等により1,000万人を割り込むなど減少が続いていたものの、官民一体となった利用促進活動等により、令和元年度には1,259万人となり、過去最大となった。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は過去最低となった。

現在は回復傾向にあるものの、特に国際線が回復途上であることから、利用促進施策や空港の機能強化等に対する要望活動を積極的に行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

中部圏の国際競争力を強化していくためにも、引き続き、インバウンドを始めとした空港の利用促進に向けた取組みを進めるとともに、空港の完全24時間化に向けた取組みを継続していく。

特に令和6年度は、インバウンド・アウトバウンドの本格的な回復に向けた事業等に力を入れていく。